

筑波研究学園都市 年表 (作成: 小林秀樹 2015. 3)

	国・行政	事業	暮らし
1963年		9月 筑波地区に研究学園都市の建設を閣議了解	
1966年		11月 6町村(筑波・大穂・豊里・桜・谷田部・茎崎)を首都圏整備法に基づく開発区域に指定 ・12月より土地買収の開始(1973年10月に土地買収完了)	
1967年		9月 移転予定36機関を閣議了解(1973年に43機関に増える)	
1969年		11月 研究学園都市開発事業の総合起工式	
1970年		5月 筑波研究学園都市建設法の制定公布。6月 常磐自動車道整備計画の決定(三郷-千代田間)	
1972年		1月 最初の公務員宿舎(花室地区)に入居開始 ・3月 移転1号(無機材料研究所)の業務開始	
1973年		10月 筑波大学の開学(第1回入学式1976年4月。1979年10月 図書館情報大開学)	
1974年		4月 学園地区初の学校開校(竹園東幼稚園・小学校・中学校)	
1976年		6月 国土庁発足(大都市圏整備局に筑波研究学園都市推進室を設置) ・10月 筑波大学付属病院の開業	
1977年		2月 産学官研究機関等の連絡会発足。8月 行政機関等による筑波研究学園都市協議会発足	
1979年		4月 学園地区初の高校開校(竹園高校)	
1980年		3月 当初43機関の移転が完了(研究学園地区の概成)	
1982年		9月 国土庁「研究学園地区建設計画」決定(翌年8月 県「周辺開発地区整備計画」決定) ・7月 東光台研究団地完成(民間研究機関等の進出開始)	
1983年		6月 つくばセンタービルと音楽ホール(ノバホール)完成	
1985年		1月 常磐自動車道が東京と直結 3月 筑波科学万博の開催(3月~9月)。つくばエキスポセンター開館 ・3月 ショッピングセンター「クレオ」開業	
1987年		11月 つくば市発足(大穂・豊里・桜・谷田部が合併。翌年筑波町編入。2002年茎崎町編入)	
1989年		5月 国土庁「新つくば計画」。翌年4月 県「グレーターつくば構想」(常磐新線と圏央道整備) ・6月 つくば文化会館アルス開館	
1991年		10月 常磐新線の整備に関する基本計画を国が承認(3月 首都圏新都市鉄道(株)設立)	
1993年		1月 沿線開発に関する三者(地権者、県、市)協議の開始(翌年7月 三者合意)	
1994年		10月 常磐新線起工式(秋葉原駅前)	
1995年		11月 科学技術基本法の制定公布(国や自治体が科学技術の振興を支援)	
1996年		7月 市民交流センター(カピオ)開館	
1998年		4月 国土庁「研究学園地区建設計画」と県「周辺開発地区整備計画」の改定	
1999年		3月 法定事業(新住宅市街地開発、一団地の官公庁施設、都市公園、区画整理)終了 ・6月 つくば国際会議場エポカル開館(2500人規模の会議が可能な施設) ・6月 常磐新線沿線開発(葛城、萱丸、島名・福田坪、中根・金田台、他)都市計画決定	
2001年		4月 国立研究機関の独立行政法人化	
2002年		4月 福祉循環バス。翌年9月コミュニティバス(2006年4月つくバスに統合)	
2004年		6月 筑波研究学園都市交流協議会が発足(研究機関等の筑研協と、行政機関等の研学協を統合)	
2005年		1月 公務員宿舎の廃止による売却1号(市民から環境変化への懸念について意見) ・8月 つくばエクスプレス開業。沿線開発地区での分譲住宅供給が活発化	
2007年		3月 つくば市高度地区の施行。4月 つくば市特例市に移行。6月 景観条例制定(10月施行) ・3月 圏央道つくば牛久-阿見東開業(2010年4月 つくば中央IC開業)	
2008年		10月 イーアスつくば開業(2013年3月 イオンモールつくば開業)	
2010年		1月 茨城県とつくば市「新たなつくばのランドデザイン」を策定 ・5月 つくば新庁舎(研究学園駅)の開庁 ・6月 公務員宿舎跡地で初の地区計画策定(まちづくりに配慮した売却の開始)	
2011年		3月 東日本大震災発生(つくば市でも相当の被害発生) 12月 つくば国際総合戦略特区が国の指定を受ける	
2012年		7月 つくば市「研究学園地区まちづくりビジョン」の策定 12月 公務員宿舎の一斉廃止を公表(財務省)	
2013年		3月 つくば市環境モデル都市に選定 ・11月 筑波研究学園都市50周年記念式典の開催	
2014年		5月 公務員宿舎の段階的廃止に転換(前年12月つくば中心市街地再生推進会議提言を踏まえて)	

建設期

整備期

発展期

転換期